



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 天龍製鋸株式会社
 コード番号 5945 URL <https://www.tenryu-saw.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 高彰
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 達志
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0538-23-6111

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,303	0.7	455	△3.9	634	△11.0	441	△10.9
2025年3月期第1四半期	3,280	26.4	474	77.6	713	57.0	495	41.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △491百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,241百万円(15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	48.61	—
2025年3月期第1四半期	53.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	38,838	35,531	91.5
2025年3月期	40,006	36,767	91.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 35,531百万円 2025年3月期 36,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	82.00	82.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	79.00	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.5	880	△4.0	970	△0.2	680	△0.0	74.85
通期	13,800	5.1	1,830	0.2	2,030	△3.3	1,420	△5.7	156.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	11,147,634株	2025年3月期	11,147,634株
2026年3月期1Q	2,063,104株	2025年3月期	2,063,104株
2026年3月期1Q	9,084,530株	2025年3月期1Q	9,254,793株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は全体として減速が続いています。米国では個人消費と設備投資がともに低迷し景気の鈍化が顕著です。欧州は個人消費が底堅い一方、輸出や生産活動の不調を受け先行きへの懸念が高まっています。中国では内需が回復基調にあるものの外需低迷が響き、設備投資は減少し依然としてペースは抑制されています。

わが国経済はインバウンド需要や個人消費に支えられ緩やかに回復していますが、米国の関税政策の影響により先行きに対する不透明感が強まっています。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画(2024年度～2026年度)の中間年度であり、掲げた重点戦略である「環境負荷の低減に寄与する新製品の開発」、「既存技術の向上」等を推し進めるとともに、販売活動の強化に取り組んでまいりました。また、住宅資材用チップソーの堅調な需要により、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,303百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。利益面では、原材料・資源価格の上昇や販管費の増加により、営業利益は455百万円(前年同四半期比3.9%減)、経常利益は634百万円(前年同四半期比11.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は441百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は2,600百万円(前年同四半期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、原材料費や販管費の増加により102百万円(前年同四半期比58.7%減)となりました。

② 中国

住宅資材用チップソーの受注・販売が増加し、売上高は1,220百万円(前年同四半期比13.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、受注増による工場稼働率の向上により214百万円(前年同四半期比47.3%増)となりました。

③ アジア

住宅資材用チップソーの受注・販売が減少し、売上高は487百万円(前年同四半期比9.8%減)、セグメント利益(営業利益)は、受注減による工場稼働率の低下により27百万円(前年同四半期比51.0%減)となりました。

④ アメリカ

金属用・住宅資材用チップソーの販売がともに減少し、売上高は412百万円(前年同四半期比12.4%減)、セグメント利益(営業利益)は、仕入コスト増に伴う粗利益率の低下により21百万円(前年同四半期比69.4%減)となりました。

⑤ ヨーロッパ

金属用・製材木工用チップソーの販売がともに減少し、売上高は158百万円(前年同四半期比14.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、5百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.1%減少し、19,775百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が488百万円増加した一方、「有価証券」が799百万円、「商品及び製品」が155百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2.8%減少し、19,062百万円となりました。主な要因は、「機械装置及び運搬具(純額)」が290百万円、「投資有価証券」が225百万円減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ2.9%減少し、38,838百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ3.7%増加し、1,458百万円となりました。主な要因は、「未払法人税等」が92百万円減少した一方、「その他」に含まれている「未払費用」が136百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ0.9%増加し、1,848百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が17百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ2.1%増加し、3,307百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3.4%減少し、35,531百万円となりました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が758百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、米国の関税政策や中東をはじめとした地政学リスクの高まりなどにより、先行きは一層不透明な状況ではありますが、現時点では、2025年5月13日に公表した業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,754,993	10,243,253
受取手形、売掛金及び契約資産	2,448,030	2,358,154
有価証券	2,399,429	1,599,631
商品及び製品	2,880,780	2,725,760
仕掛品	795,071	777,816
原材料及び貯蔵品	1,989,394	1,907,973
その他	230,130	261,302
貸倒引当金	△98,902	△98,466
流動資産合計	20,398,926	19,775,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,137,760	2,049,535
機械装置及び運搬具(純額)	4,563,009	4,272,977
土地	2,524,142	2,513,055
その他(純額)	264,141	346,802
有形固定資産合計	9,489,053	9,182,370
無形固定資産	37,627	34,330
投資その他の資産		
投資有価証券	9,227,377	9,002,126
退職給付に係る資産	464,087	463,218
その他	401,454	392,867
貸倒引当金	△11,795	△11,989
投資その他の資産合計	10,081,124	9,846,223
固定資産合計	19,607,805	19,062,924
資産合計	40,006,731	38,838,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,639	442,043
未払法人税等	194,223	101,767
賞与引当金	207,188	130,430
その他	609,359	784,674
流動負債合計	1,407,411	1,458,915
固定負債		
繰延税金負債	1,790,544	1,808,367
退職給付に係る負債	20,144	20,180
その他	20,906	19,728
固定負債合計	1,831,595	1,848,276
負債合計	3,239,007	3,307,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	30,427,167	30,123,838
自己株式	△2,300,262	△2,300,262
株主資本合計	29,260,987	28,957,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,871,930	2,710,501
為替換算調整勘定	4,486,932	3,728,771
退職給付に係る調整累計額	147,873	134,226
その他の包括利益累計額合計	7,506,737	6,573,499
純資産合計	36,767,724	35,531,157
負債純資産合計	40,006,731	38,838,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	3,280,881	3,303,425
売上原価	2,136,917	2,126,637
売上総利益	1,143,963	1,176,787
販売費及び一般管理費	669,956	721,084
営業利益	474,007	455,702
営業外収益		
受取利息	23,283	30,077
受取配当金	100,818	121,261
為替差益	101,278	18,236
その他	13,985	9,452
営業外収益合計	239,365	179,027
営業外費用		
支払利息	26	79
その他	—	0
営業外費用合計	26	79
経常利益	713,346	634,650
特別利益		
固定資産売却益	—	88
特別利益合計	—	88
特別損失		
固定資産売却損	—	2,073
固定資産除却損	9,866	3,112
投資有価証券評価損	99	—
特別損失合計	9,966	5,185
税金等調整前四半期純利益	703,380	629,553
法人税、住民税及び事業税	162,851	93,738
法人税等調整額	44,789	94,212
法人税等合計	207,640	187,951
四半期純利益	495,740	441,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,740	441,602

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	495,740	441,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,545	△161,429
為替換算調整勘定	615,909	△758,161
退職給付に係る調整額	△17,979	△13,647
その他の包括利益合計	745,474	△933,238
四半期包括利益	1,241,215	△491,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241,215	△491,635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,020,510	348,811	258,807	467,339	185,412	3,280,881	—	3,280,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514,997	726,130	282,337	3,914	1	1,527,381	△1,527,381	—
計	2,535,508	1,074,942	541,145	471,253	185,413	4,808,263	△1,527,381	3,280,881
セグメント利益	247,182	145,646	55,971	68,986	5,288	523,075	△49,068	474,007

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,077,068	424,695	230,375	412,460	158,825	3,303,425	—	3,303,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523,418	795,439	257,591	427	—	1,576,876	△1,576,876	—
計	2,600,486	1,220,134	487,966	412,888	158,825	4,880,302	△1,576,876	3,303,425
セグメント利益	102,091	214,607	27,415	21,093	5,150	370,359	85,343	455,702

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	218,941千円	230,168千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年7月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の数	250,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する比率2.75%)
③ 株式の取得価額の総額	475,250,000円(上限)
④ 自己株式取得の期間	2025年7月4日
⑤ 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の数	165,000株
③ 株式の取得価額の総額	313,665,000円
④ 自己株式取得の期間	2025年7月4日
⑤ 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分することを決議しました。

1. 処分の概要

① 処分期日	2025年8月8日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 12,300株
③ 処分価額	1株につき1,930円
④ 処分総額	23,739,000円
⑤ 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 4名 8,500株 当社の取締役を兼務しない執行役員 3名 3,000株 当社の顧問 1名 800株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)、取締役を兼務しない執行役員及び顧問(対象取締役とあわせて、以下「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2025年6月26日開催の第172期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対して支給する報酬は、①当社の普通株式あるいは②当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭債権とし、対象取締役に対して支給される報酬としての当社の普通株式又は金銭債権の総額は、年額500万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)、対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式の総数は年20,000株以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、対象取締役等のうち日本国非居住者(2名)に対しては、譲渡制限付株式報酬の代替として、本制度に準じた当社株価等に連動した金銭報酬であるファントムストック(合計2,500株相当)を付与いたします。